



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 明治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石垣 良一 TEL 03-5424-6600  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	179,935	3.4	25,816	6.1	27,430	9.7	19,913	13.2
29年3月期	174,057	2.1	24,336	25.7	25,001	24.0	17,586	29.4

(注) 包括利益 30年3月期 25,364百万円 (5.1%) 29年3月期 24,126百万円 (136.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	230.96	—	12.4	12.1	14.3
29年3月期	202.27	—	12.3	12.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	237,638	169,572	71.0	1,980.14
29年3月期	217,127	152,564	69.9	1,753.44

(参考) 自己資本 30年3月期 168,799百万円 29年3月期 151,763百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	20,211	△4,881	△8,490	36,465
29年3月期	24,024	△5,831	△7,512	29,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	4,154	23.7	2.9
30年3月期	—	10.00	—	44.00	—	5,481	27.7	3.4
31年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		29.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は48円、平成30年3月期は64円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.8	25,000	△3.2	26,500	△3.4	18,400	△7.6	215.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	86,841,376株	29年3月期	86,841,376株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,594,997株	29年3月期	289,197株
③ 期中平均株式数	30年3月期	86,219,195株	29年3月期	86,946,238株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,333	5.3	20,018	13.2	22,943	15.0	17,531	21.4
29年3月期	119,058	5.2	17,688	35.6	19,947	31.7	14,435	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	203.34	—
29年3月期	166.03	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	205,653		137,014		66.6		1,607.27	
29年3月期	189,027		124,302		65.8		1,436.15	

(参考) 自己資本 30年3月期 137,014百万円 29年3月期 124,302百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成30年3月期	179,935	25,816	27,430	19,913
平成29年3月期	174,057	24,336	25,001	17,586
増減率（%）	3.4	6.1	9.7	13.2

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善ならびに設備投資や生産が緩やかに増加し、拡大基調が継続しました。海外経済におきましても、欧米やアジアなどの緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、化薬製品の需要減少や原燃料価格上昇などの下押し要因がありましたが、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、産官学連携の強化を一層進め、研究テーマの拡充と研究開発のスピードアップに努めました。また、海外営業要員の増強と営業拠点間の連携強化を図り、海外市場での拡販に努めました。生産性向上では、効率化投資を推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、179,935百万円と前期比3.4%の増収となりました。連結営業利益は、25,816百万円と前期比6.1%の増益、連結経常利益は、27,430百万円と前期比9.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、19,913百万円と前期比13.2%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成30年3月期	120,636	18,785	27,424	7,216	30,301	1,057	1,573	212
平成29年3月期	110,750	16,909	26,494	6,208	35,444	2,386	1,367	200
増減	9,885	1,876	929	1,008	△5,143	△1,328	206	12

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内需要および輸出が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、国内、欧州での自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、120,636百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益は、18,785百万円（前期比11.1%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、27,424百万円（前期比3.5%増）、連結営業利益は、7,216百万円（前期比16.2%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、土木工事関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、30,301百万円（前期比14.5%減）、連結営業利益は、1,057百万円（前期比55.7%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,573百万円（前期比15.1%増）、連結営業利益は、212百万円（前期比6.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ20,511百万円増加し、237,638百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加7,588百万円、売上債権の増加4,542百万円、棚卸資産の増加1,498百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加5,731百万円等であります。

負債は、前期末に比べ3,503百万円増加し、68,066百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加1,587百万円、未払法人税等の増加357百万円、繰延税金負債の増加1,992百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ17,007百万円増加し、169,572百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益19,913百万円、剰余金の配当による減少4,327百万円、自己株式の取得等による減少4,032百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,009百万円、退職給付に係る調整累計額の増加895百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,777百万円増加しましたが、運転資金負担の増加4,161百万円、法人税等の支払額の増加1,434百万円等により、前期に比べ3,813百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少354百万円、投資有価証券の売却による収入の増加837百万円、設備投資による支出の増加893百万円、固定資産売却による収入の増加742百万円等があり、前期に比べ950百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加354百万円、配当金の支払額の増加817百万円等の結果、前期に比べ978百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ7,249百万円増加し、36,465百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	24,024	20,211	△3,813
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,831	△4,881	950
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,512	△8,490	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△394	410	804
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	10,285	7,249	△3,035
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	29,215	36,465	7,249

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	66.3	68.7	69.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	81.6	72.0	94.2	112.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.7	0.6	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	141.4	190.2	342.5	249.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成31年3月期	185,000	25,000	26,500	18,400
平成30年3月期	179,935	25,816	27,430	19,913
増減率（%）	2.8	△3.2	△3.4	△7.6

国内経済は、各種経済政策の効果や企業収益の回復、堅調な設備投資、雇用環境の改善などにより、緩やかな景気拡大が継続すると想定されます。海外経済は、欧米を中心に緩やかな拡大基調が見込まれるものの、政治情勢、金融政策の動向および原油価格の変動など、先行きは総じて不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、2018年度の経営方針を「さらなる飛躍」と定め、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて引き続き邁進してまいります。

これらにより、次期の業績として、売上高は185,000百万円、営業利益25,000百万円、経常利益26,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,400百万円を予想しております。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり44円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間64円<sup>（注）</sup>となります。

また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間64円（中間配当金32円、期末配当金32円）とさせていただきます予定であります。

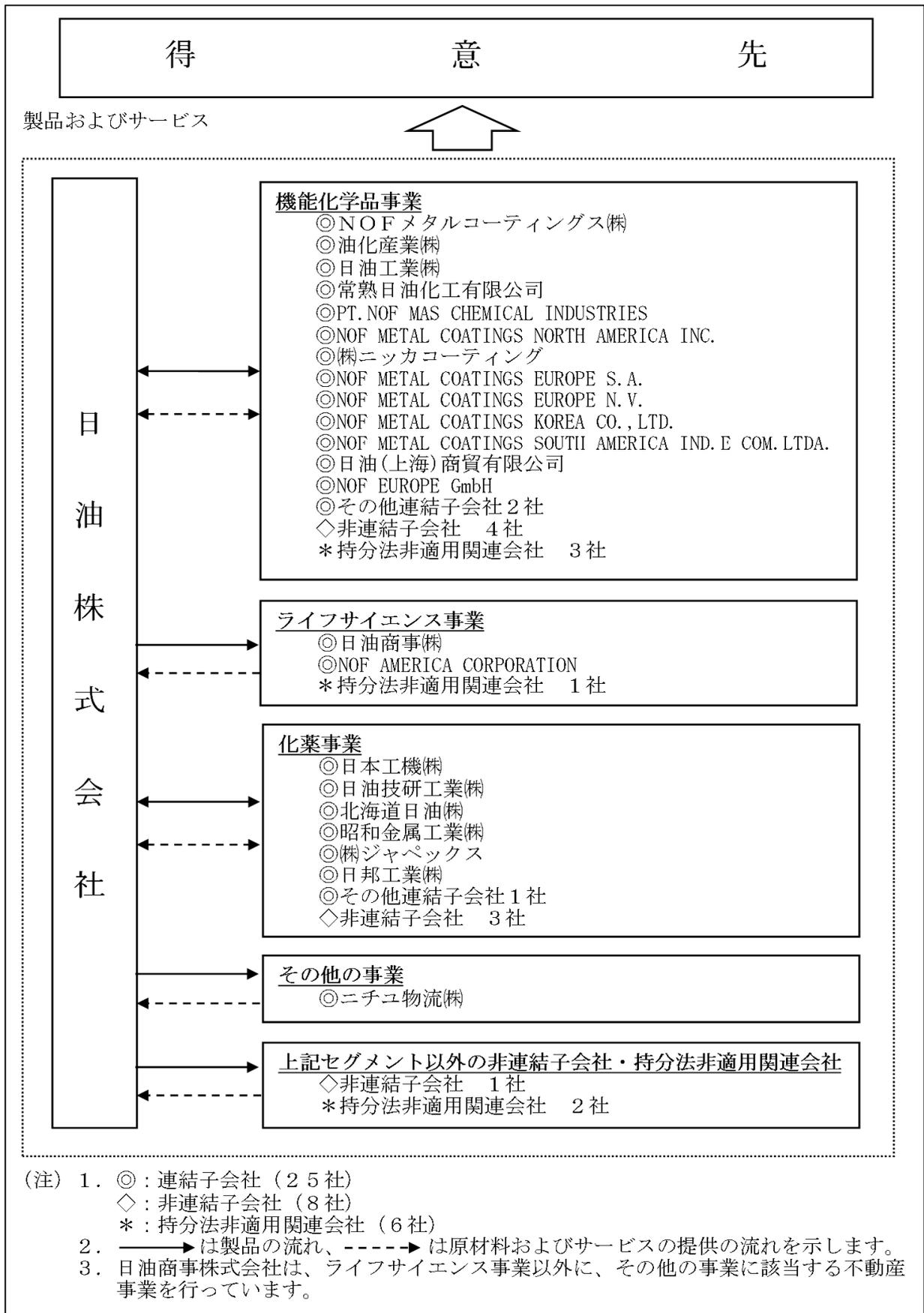
（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

## （6）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,077	37,665
受取手形及び売掛金	38,494	43,036
商品及び製品	18,646	19,981
仕掛品	2,591	3,495
原材料及び貯蔵品	10,281	9,541
繰延税金資産	2,190	2,178
その他	1,994	2,233
貸倒引当金	△180	△185
流動資産合計	104,096	117,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,442	68,099
減価償却累計額	△44,552	△45,875
建物及び構築物（純額）	21,889	22,223
機械装置及び運搬具	97,841	99,949
減価償却累計額	△86,505	△88,239
機械装置及び運搬具（純額）	11,335	11,709
土地	20,539	20,370
リース資産	348	219
減価償却累計額	△258	△139
リース資産（純額）	89	80
建設仮勘定	2,214	1,583
その他	14,575	14,790
減価償却累計額	△13,047	△13,151
その他（純額）	1,528	1,639
有形固定資産合計	57,596	57,606
無形固定資産		
その他	596	1,020
無形固定資産合計	596	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	50,580	56,312
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	380	345
退職給付に係る資産	1,971	2,230
その他	1,962	2,236
貸倒引当金	△63	△65
投資その他の資産合計	54,837	61,064
固定資産合計	113,031	119,692
資産合計	217,127	237,638

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,162	19,883
電子記録債務	914	780
短期借入金	1,420	1,385
1年内返済予定の長期借入金	2,800	5,150
リース債務	53	95
未払費用	1,898	1,858
未払法人税等	4,621	4,978
預り金	3,993	4,315
賞与引当金	3,170	3,210
資産除去債務	164	163
その他	5,662	4,638
流動負債合計	42,860	46,461
固定負債		
長期借入金	5,294	2,913
リース債務	63	297
繰延税金負債	11,334	13,327
執行役員退職慰労引当金	61	65
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,509	4,645
資産除去債務	31	29
その他	406	325
固定負債合計	21,701	21,605
負債合計	64,562	68,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	97,904	113,490
自己株式	△489	△4,522
株主資本合計	130,270	141,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,402	27,411
為替換算調整勘定	△86	490
退職給付に係る調整累計額	△1,822	△927
その他の包括利益累計額合計	21,493	26,975
非支配株主持分	801	773
純資産合計	152,564	169,572
負債純資産合計	217,127	237,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	174,057	179,935
売上原価	118,262	122,305
売上総利益	55,794	57,629
販売費及び一般管理費	31,458	31,813
営業利益	24,336	25,816
営業外収益		
受取利息	131	128
受取配当金	928	1,038
不動産賃貸料	248	242
その他	481	652
営業外収益合計	1,790	2,061
営業外費用		
支払利息	70	80
債権流動化費用	30	30
不動産賃貸費用	83	83
固定資産撤去費用	233	153
為替差損	586	23
その他	121	76
営業外費用合計	1,125	447
経常利益	25,001	27,430
特別利益		
固定資産売却益	2	503
投資有価証券売却益	2	606
関係会社清算益	—	73
特別利益合計	4	1,183
特別損失		
固定資産売却損	6	10
減損損失	※1 174	※1 43
固定資産除却損	92	56
その他	7	0
特別損失合計	280	110
税金等調整前当期純利益	24,725	28,503
法人税、住民税及び事業税	7,361	8,810
法人税等調整額	△238	△192
法人税等合計	7,123	8,617
当期純利益	17,601	19,885
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	14	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	17,586	19,913

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,601	19,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,135	4,011
為替換算調整勘定	△662	572
退職給付に係る調整額	1,051	894
その他の包括利益合計	6,524	5,478
包括利益	24,126	25,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,110	25,395
非支配株主に係る包括利益	15	△30

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	89,735	△2,719	119,871
当期変動額					
剰余金の配当			△3,506		△3,506
親会社株主に帰属する当期純利益			17,586		17,586
自己株式の取得				△3,681	△3,681
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△5,911		5,911	—
自己株式処分差損の振替		5,911	△5,911		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,168	2,229	10,398
当期末残高	17,742	15,113	97,904	△489	130,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,270	572	△2,872	14,969	795	135,636
当期変動額						
剰余金の配当						△3,506
親会社株主に帰属する当期純利益						17,586
自己株式の取得						△3,681
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,132	△658	1,050	6,523	6	6,529
当期変動額合計	6,132	△658	1,050	6,523	6	16,928
当期末残高	23,402	△86	△1,822	21,493	801	152,564

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	97,904	△489	130,270
当期変動額					
剰余金の配当			△4,327		△4,327
親会社株主に帰属する当期純利益			19,913		19,913
自己株式の取得				△4,033	△4,033
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	15,586	△4,032	11,553
当期末残高	17,742	15,113	113,490	△4,522	141,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,402	△86	△1,822	21,493	801	152,564
当期変動額						
剰余金の配当						△4,327
親会社株主に帰属する当期純利益						19,913
自己株式の取得						△4,033
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,009	577	895	5,481	△27	5,454
当期変動額合計	4,009	577	895	5,481	△27	17,007
当期末残高	27,411	490	△927	26,975	773	169,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,725	28,503
減価償却費	4,767	4,911
減損損失	174	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	62
受取利息及び受取配当金	△1,059	△1,166
支払利息	70	80
固定資産売却損益(△は益)	4	△493
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△606
売上債権の増減額(△は増加)	△1,582	△4,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,402	△1,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△169	1,402
その他	1,658	715
小計	30,014	27,538
利息及び配当金の受取額	1,058	1,166
利息の支払額	△70	△81
法人税等の支払額	△6,978	△8,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,024	20,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△528	△173
投資有価証券の売却による収入	37	874
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,315	△6,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	753
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	54
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	△37	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831	△4,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211	△66
長期借入れによる収入	—	2,800
長期借入金の返済による支出	△26	△2,800
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3,681	△4,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△73
配当金の支払額	△3,494	△4,311
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,512	△8,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,285	7,249
現金及び現金同等物の期首残高	18,930	29,215
現金及び現金同等物の期末残高	29,215	36,465

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県川崎市	遊休資産	建物	52
埼玉県戸田市	遊休資産	建物、土地	119
アメリカ合衆国ジョージア州	遊休資産	機械装置	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	事務所資産等	工具、器具及び備品等	25
ブラジル連邦共和国サンパウロ州	生産設備	機械装置	17

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	110,750	26,494	35,444	172,690	1,367	174,057	—	174,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	857	3,198	14	4,071	7,446	11,517	△11,517	—
計	111,608	29,693	35,459	176,761	8,813	185,574	△11,517	174,057
セグメント利益	16,909	6,208	2,386	25,504	200	25,704	△1,368	24,336
セグメント資産	78,599	21,394	55,791	155,785	3,180	158,965	58,161	217,127
その他の項目								
減価償却費	2,343	569	1,635	4,548	55	4,604	162	4,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,739	1,004	2,022	5,766	49	5,816	603	6,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額58,161百万円には、セグメント間消去△23,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産82,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額162百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額603百万円は、全社資産の増加額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	120,636	27,424	30,301	178,361	1,573	179,935	—	179,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,109	4,867	12	5,989	7,642	13,631	△13,631	—
計	121,745	32,291	30,313	184,350	9,216	193,566	△13,631	179,935
セグメント利益	18,785	7,216	1,057	27,059	212	27,272	△1,456	25,816
セグメント資産	88,344	22,583	55,452	166,380	3,888	170,269	67,369	237,638
その他の項目								
減価償却費	2,362	633	1,663	4,659	56	4,716	195	4,911
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,342	1,014	1,293	4,649	67	4,717	1,007	5,725

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額67,369百万円には、セグメント間消去△26,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産93,655百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額195百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,007百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
129,519	25,680	18,857	174,057

前連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は25.6%であり、その内アジアへの売上高は14.8%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
130,335	29,386	20,213	179,935

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は27.6%であり、その内アジアへの売上高は16.3%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753円44銭	1,980円14銭
1株当たり当期純利益	202円27銭	230円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,586	19,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,586	19,913
期中平均株式数 (千株)	86,946	86,219

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

&lt;就任予定日&gt;

平成30年6月28日

## (1) 代表取締役の異動

代表取締役会長	小林 明治	(現 代表取締役社長兼社長執行役員)
代表取締役社長	宮道 建臣	(現 取締役兼常務執行役員)
相談役	大池 弘一	(現 代表取締役会長兼会長執行役員)

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役	加藤 一成	(現 取締役兼常務執行役員 研究本部長)
-------	-------	----------------------

## (3) 退任予定取締役

代表取締役	大池 弘一	(当社相談役に就任予定)
取締役	加藤 一成	(当社常勤監査役に就任予定)

## (4) 退任予定監査役

常勤監査役	出町 卓也	(NOFメタルコーティングス株式会社常勤監査役、ニチユ物流株式会社監査役に就任予定)
-------	-------	--

## (5) 昇任執行役員

会長執行役員	小林 明治	(現 代表取締役社長兼社長執行役員)
社長執行役員	宮道 建臣	(現 取締役兼常務執行役員)
常務執行役員	坂橋 秀明	(現 取締役兼執行役員 経営企画室長)
常務執行役員	美代 眞伸	(現 執行役員 油化事業部長)

## (6) 新任執行役員

執行役員	石垣 良一	(現 経理部長)
執行役員	榎本 裕之	(現 化成事業部化成研究所長)

## (7) 退任執行役員

	大池 弘一	(現 会長執行役員、当社相談役に就任予定)
	加藤 一成	(現 常務執行役員 研究本部長、当社常勤監査役に就任予定)

(8) 平成30年6月28日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

平成30年6月28日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

## 1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役位	氏名	
代表取締役会長	小林 明治	※
代表取締役社長	宮道 建臣	※
取締役	井上 賢吾	※
取締役	井堀 誠人	※
取締役	坂橋 秀明	※
取締役	前田 一仁	※
取締役	有馬 康之	社外取締役
取締役	小寺 正之	社外取締役
常勤監査役	大坪 啓	
常勤監査役	加藤 一成	
監査役	田中 慎一郎	社外監査役
監査役	田原 良逸	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

## 2. 執行役員

役位	氏名	委嘱事項
会長執行役員	小林 明治	
社長執行役員	宮道 建臣	
常務執行役員	井上 賢吾	設備・環境安全統括室長、化薬部門管掌
常務執行役員	坂橋 秀明	経営企画室長、経理部門、システム部門管掌
常務執行役員	林 俊行	人事・総務部長、化成部門管掌
常務執行役員	前田 一仁	防錆部門長、DDS部門、研究部門管掌
常務執行役員	美代 眞伸	油化事業部長、ライフサイエンス部門、ディスプレイ材料部門管掌
執行役員	石垣 良一	経理部長
執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
執行役員	井堀 誠人	資材部長、食品部門担当
執行役員	榎本 裕之	研究本部長
執行役員	田淵 信太郎	大阪支社長
執行役員	椿 信之	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	宮崎 恒春	DDS事業部長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上